資料６－３

古賀市水道事業の概要について

平成29年９月
古賀市上下水道事業経営等審議会資料

【目次】

１．事業概要について
２．財政状況について
３．経営分析について

１．事業概要について

【目次】

１－１．古賀市水道事業の沿革
１－２．給水区域図
１－３．人口と普及率
１－４．配水量と有収水量
１－５．古賀市の水源
１－６．配水量の内訳（日平均）
１－７．水道料金表
１－８．水道料金 近隣市町の状況（φ13㎜）
１－９．水道料金 近隣市町の状況（φ50㎜）

１－１．古賀市水道事業の沿革

昭和32年(1957年)12月	水道給水開始
昭和49年(1974年)10月	現在の浄水場を建設（筵内区）
昭和58年(1983年)11月	福岡地区水道企業団より受水開始
平成 9年(1997年) 6月	現行の水道料金に改定
平成28年(2016年) 4月	北九州市水道用水供給事業受水開始

【福岡地区水道企業団】

福岡都市圏の15の団体により構成される一部事務組合で、構成団体へ水道用水を供給。

古賀市は昭和58年より受水開始

（構成団体・・・福岡市、大野城市、筑紫野市、太宰府市、糸島市、古賀市、宇美町、志免町、須恵町、粕屋町、篠栗町、久山町、新宮町、宗像地区事務組合、春日那珂川水道企業団）

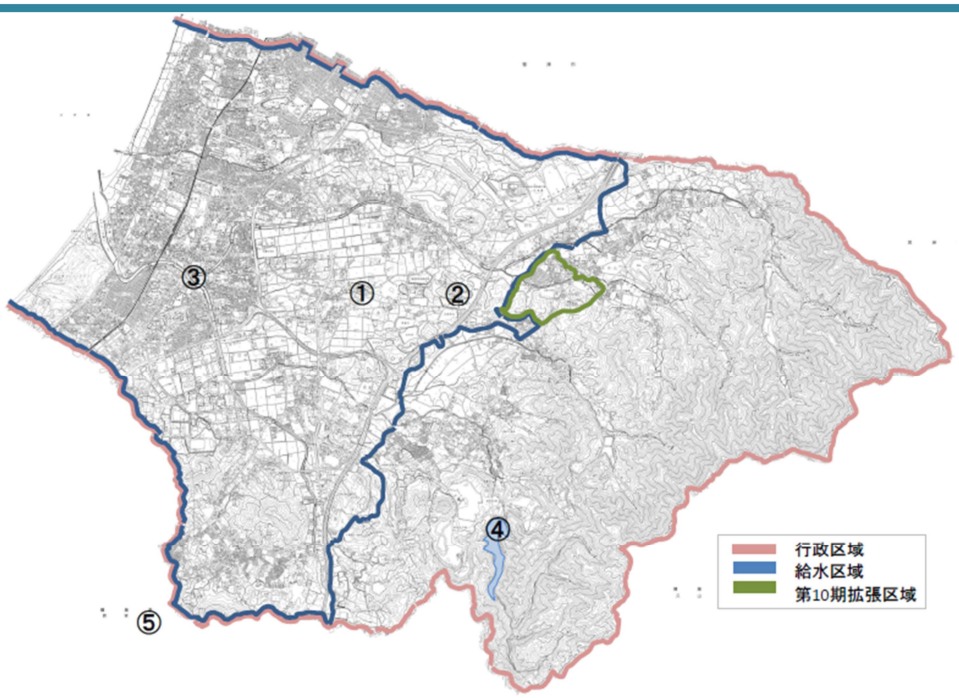
【北九州市水道用水供給事業】

福岡都市圏と北九州市を結ぶ北部福岡緊急連絡の維持用水として、沿線市町へ水道用水を供給。

古賀市は平成28年４月より受水開始

（供給先・・・古賀市、新宮町、宗像地区事務組合）

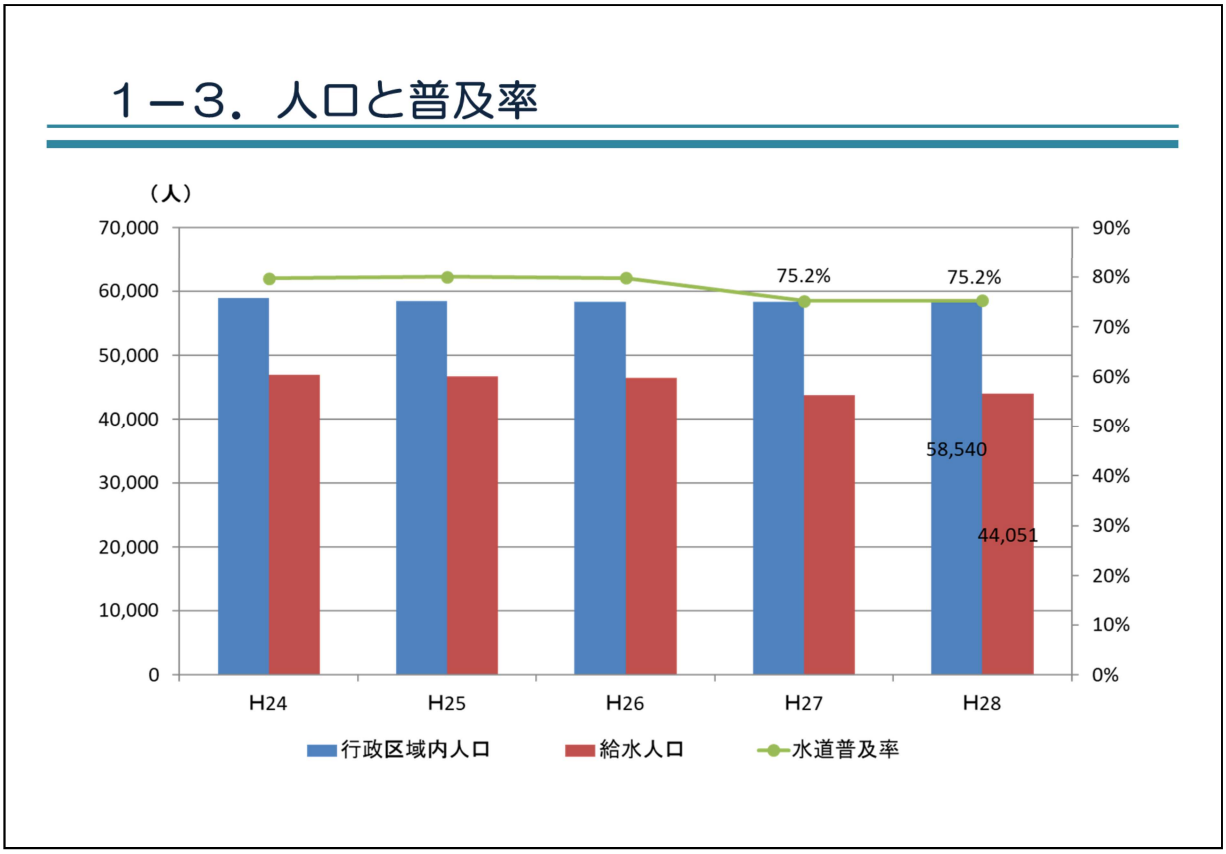
１－２．給水区域図



① 古賀市浄水場
② 医王寺配水池
③ 大根川取水口
④ 古賀ダム
⑤ 立花第二配水池（古賀市、新宮町共同施設）

【給水区域】

『古賀市水道事業の設置等に関する条例』において、給水区域を定めている。



【行政区域内人口】

古賀市内の総人口

【給水人口】

給水区域内の水道利用者数

【水道普及率】

給水人口÷行政区域内人口×100

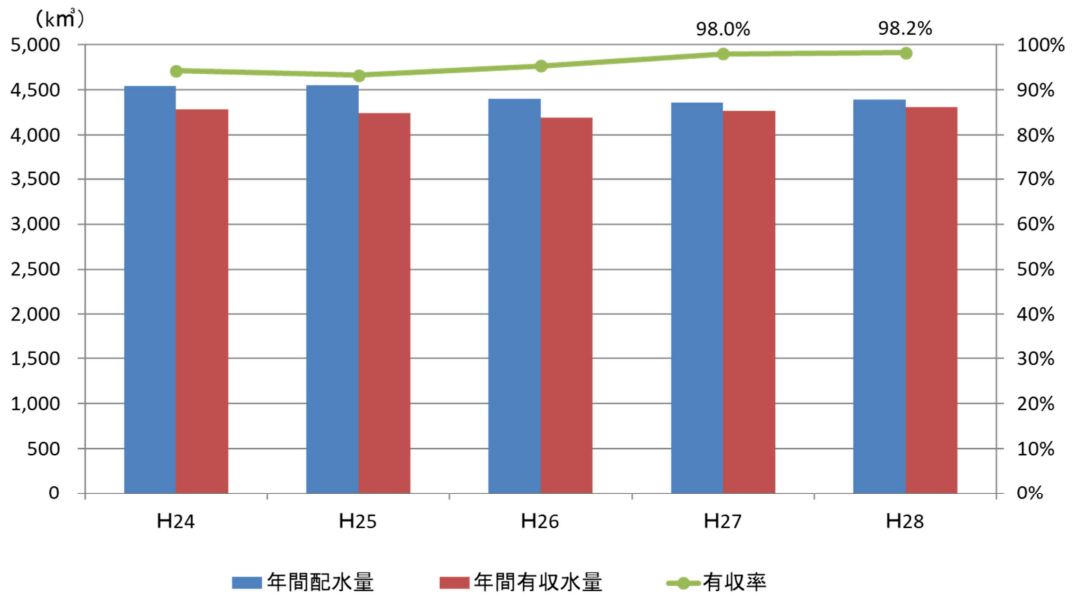
全国平均　：　97.9%（平成27年度）

福岡県平均　：　94.0%（平成27年度）

（出典：厚生労働省「平成27年度　現在給水人口と水道普及率」）

古賀市の人口は、平成24年度をピークに減少傾向。

１－４．配水量と有収水量



【配水量】

浄水場や配水池から古賀市内に送り出される水の量。

【有収水量】

配水量のうち、水道料金収入に結びついた水量。

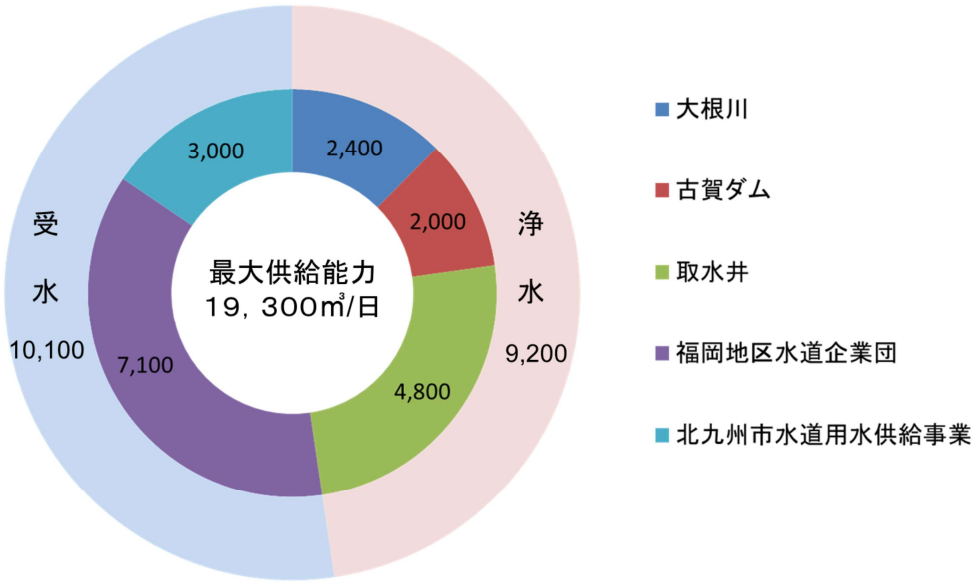
その他は、火災時の消火水量や工事の際の洗管水量などが、無収水量となる。

【有収率】

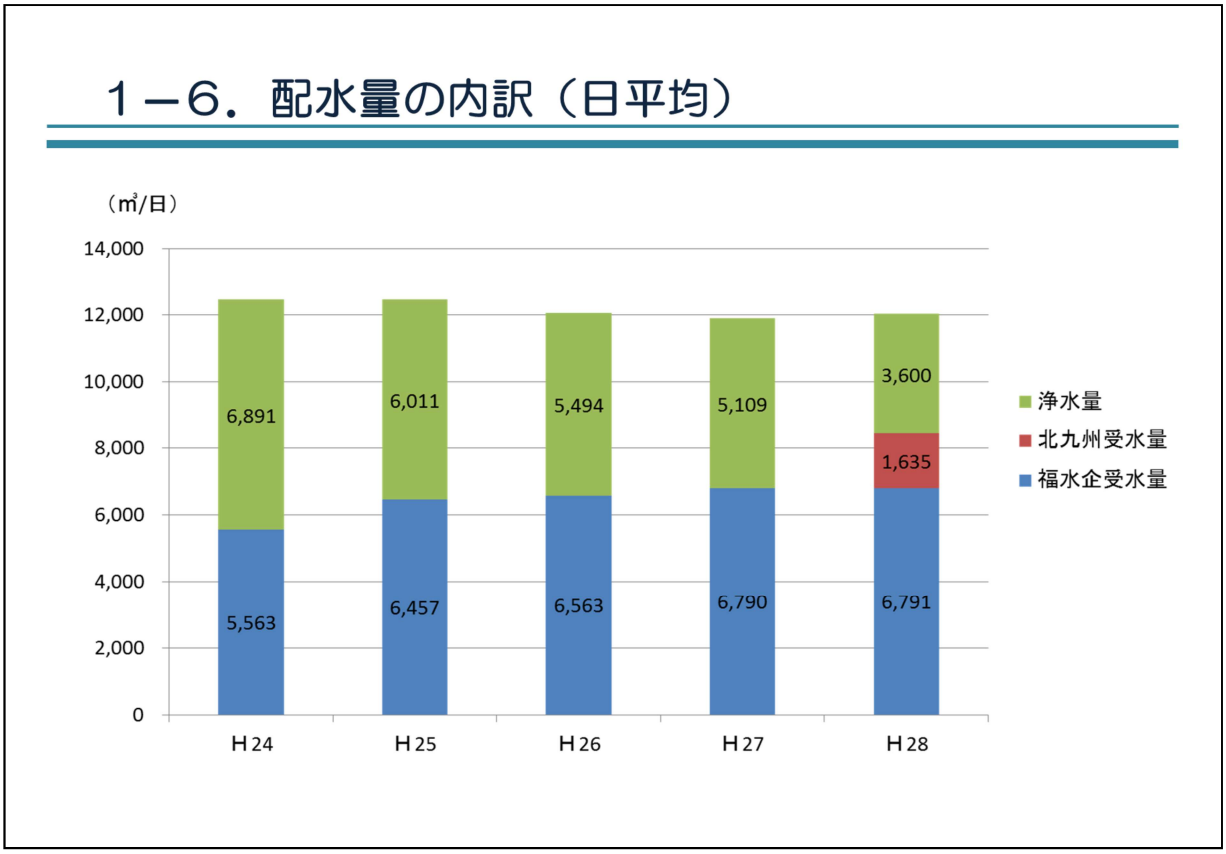
年間有収水量÷年間配水量×100

全国平均　：　90.0%（平成27年度）

１－５．古賀市の水源（平成28年度）



【福岡地区水道企業団】
【北九州市水道用水供給事業】　・・・　P.3を参照



【自己浄水量と受水量の割合】

(H19)　６：４

(H25)　５：５

(H28)　３：７

１－７．水道料金表

●水道料金表（2か月分・税抜）

基本料金	超過料金		
	使用水量	単位	料金
16㎥まで 2,400円	17㎥～30㎥	1㎥ごとに	180円
	31㎥～40㎥		205円
	41㎥～60㎥		240円
	61㎥～100㎥		250円
	101㎥～200㎥		275円
	201㎥～1,000㎥		295円
	1,001㎥以上		315円

●メーター使用料金表（2か月分・税抜）

口径	金額
φ13mm	200円
φ20mm	300円
φ25mm	400円
φ40mm	800円
φ50mm	4,000円
φ75mm	6,000円
φ100mm	7,000円
φ150mm	14,000円

【計算例】

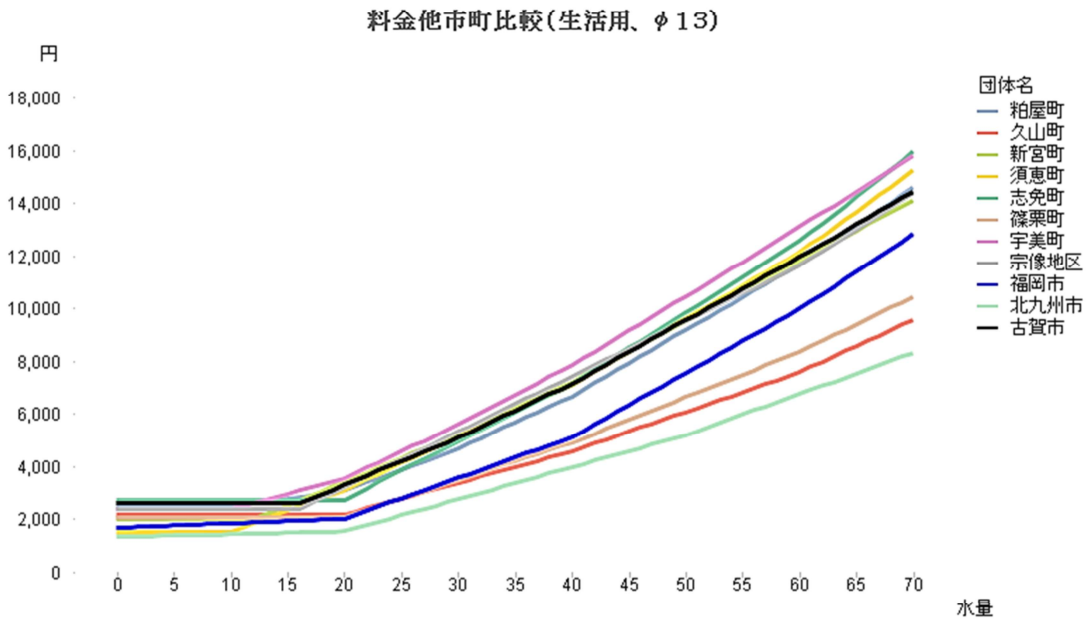
φ13mm・２か月で40㎥の水を使用した場合

16㎥までの基本料金		2,400円
17㎥～30㎥の超過料金	14㎥×180円＝	2,520円
31㎥～40㎥の超過料金	10㎥×205円＝	2,050円
Φ13mmメーター使用料		200円
	合計	7,170円

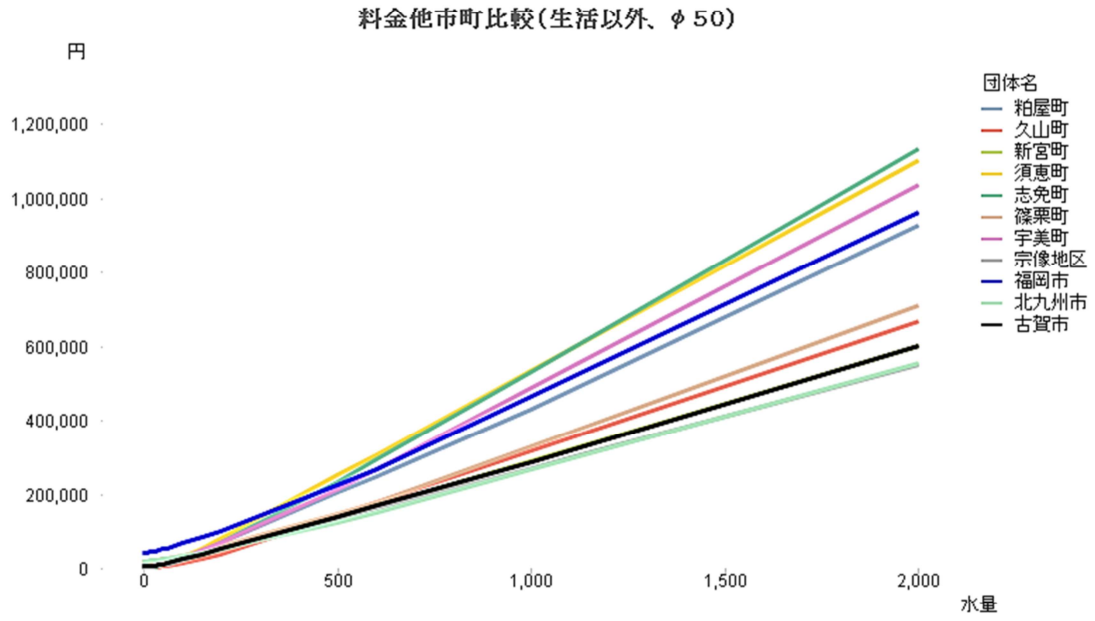
料金　：　7,170円×1.08（税）＝7,740円（10円未満切り捨て）

※計算方法は、本市ホームページに掲載しています。

１－８．水道料金　近隣市町の状況（φ13mm）



１－９．水道料金　近隣市町の状況（φ50mm）



２．財政状況について

【目次】

２－１．公営企業会計の仕組み
２－２．収益的収支の構成
２－３．資本的収支の構成
２－４．収益的収入の見通し
２－５．収益的支出の見通し
２－６．当年度純損益の見通し
２－７．資本的収入の見通し
２－８．資本的支出の見通し
２－９．資産・負債・資本

２－１．公営企業会計の仕組み

（1） 公営企業会計 ＝ **独立採算制**

（2） 収益的収支 と 資本的収支 の2本立て予算

収益的収支

●経営活動に伴う単年度収支
●経営成績 ⇒ **損益計算書**

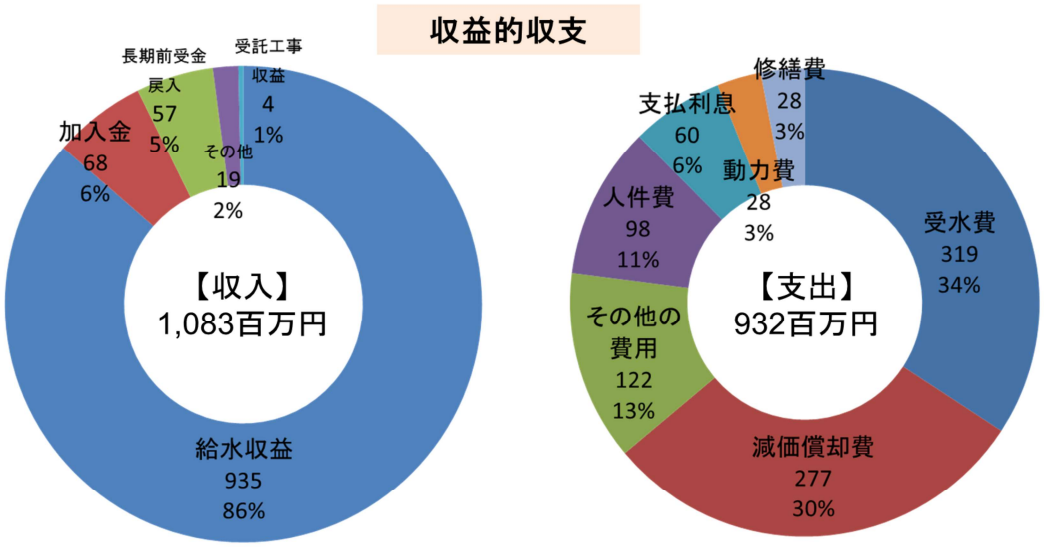
資本的収支

●投資のための収支（配水管等の施設整備など）
●支出の効果が長期に及び、将来の収益に影響
⇒ **固定資産明細書など**

【参考法令】

・地方財政法（第６条・公営企業の経営）
・地方公営企業法
・地方公営企業法施行令
・地方公営企業法施行規則

２－２．収益的収支の構成（平成28年度）



【収入】

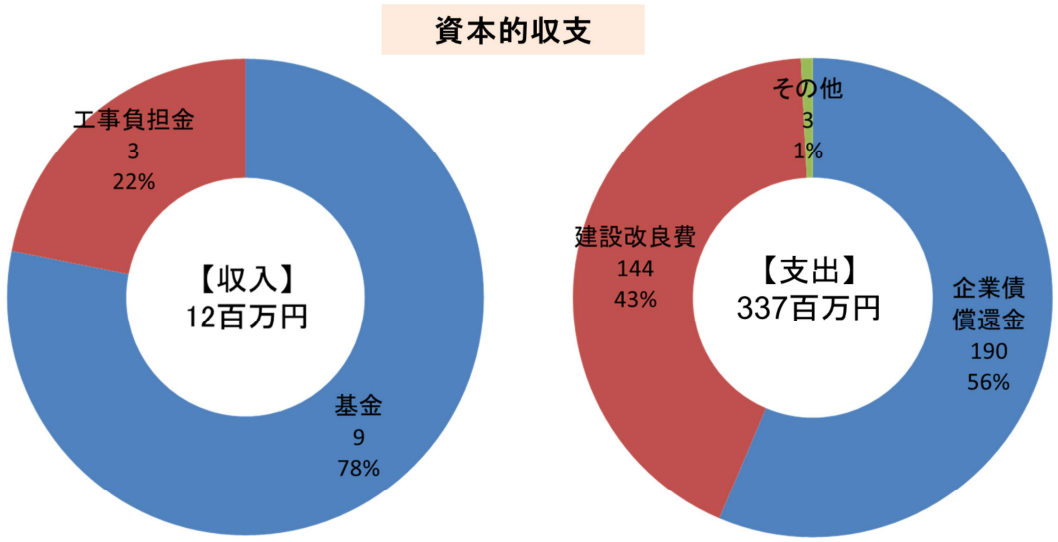
給水収益が全体の約９割を占める。

【支出】

受水費が全体の約３割を占める。

減価償却費が全体の３割を占める。

２－３．資本的収支の構成（平成28年度）

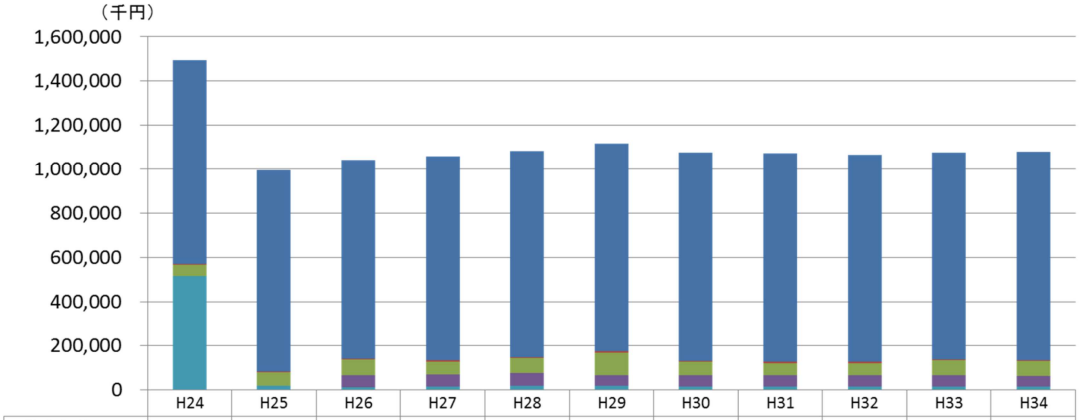


【基金】

水源開発等基金

（水源開発及びこれに関連する事業に必要な資金の積み立て）

２－４．収益的収入の見通し

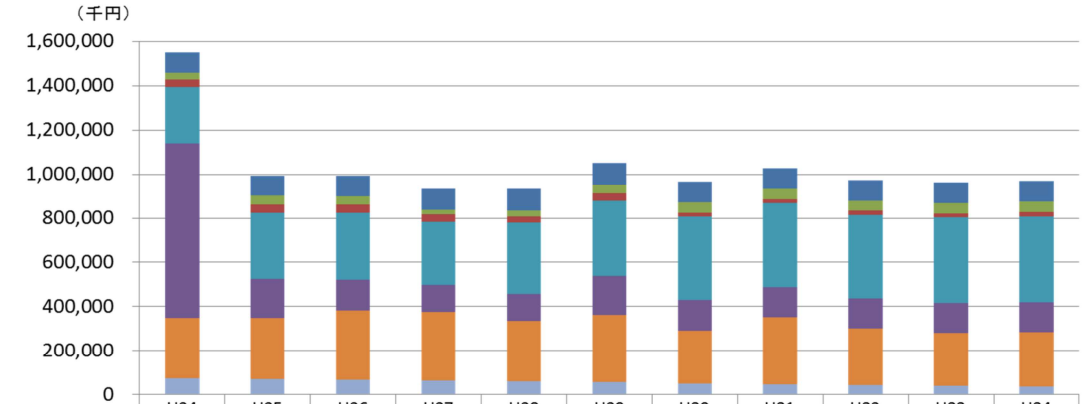


	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
給水収益	920,907	911,972	902,911	923,593	935,453	942,992	942,594	946,638	941,201	939,317	944,875
受託工事収益	4,245	4,030	3,633	7,596	3,682	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
加入金	50,400	59,750	68,450	58,150	68,300	101,450	60,000	55,000	55,000	68,000	68,000
長期前受金戻入	0	0	53,823	53,959	56,898	50,385	50,388	49,633	49,644	49,180	46,260
その他	517,266	19,266	14,058	16,105	18,561	17,747	17,469	17,169	16,869	16,569	16,269
合計	1,492,818	995,018	1,042,875	1,059,403	1,082,894	1,116,574	1,075,451	1,073,440	1,067,714	1,078,066	1,080,404

【給水収益】

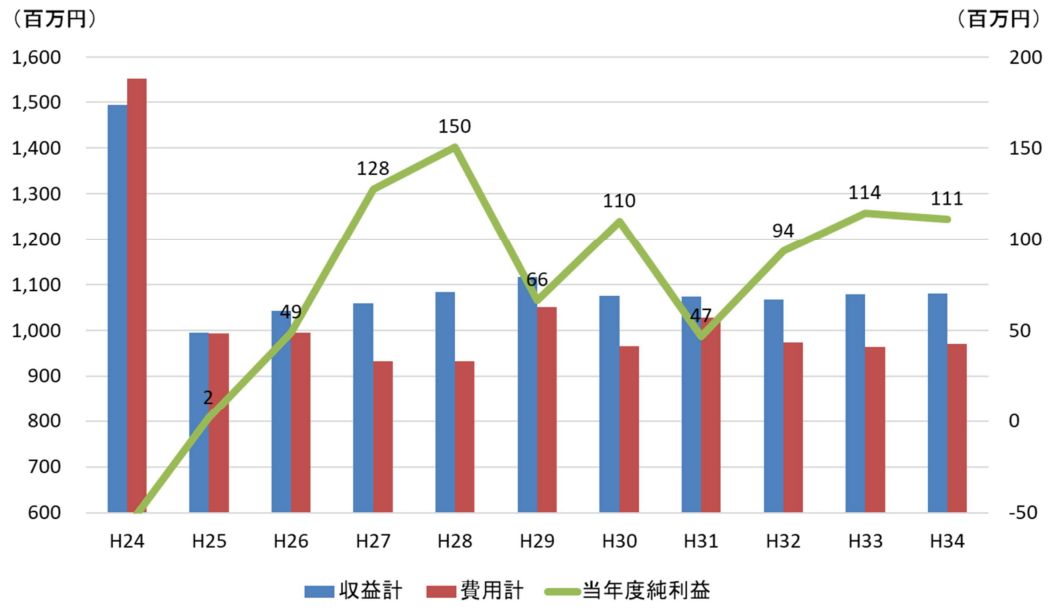
国立社会保障・人口問題研究所の推計人口から予測

２－５．収益的支出の見通し



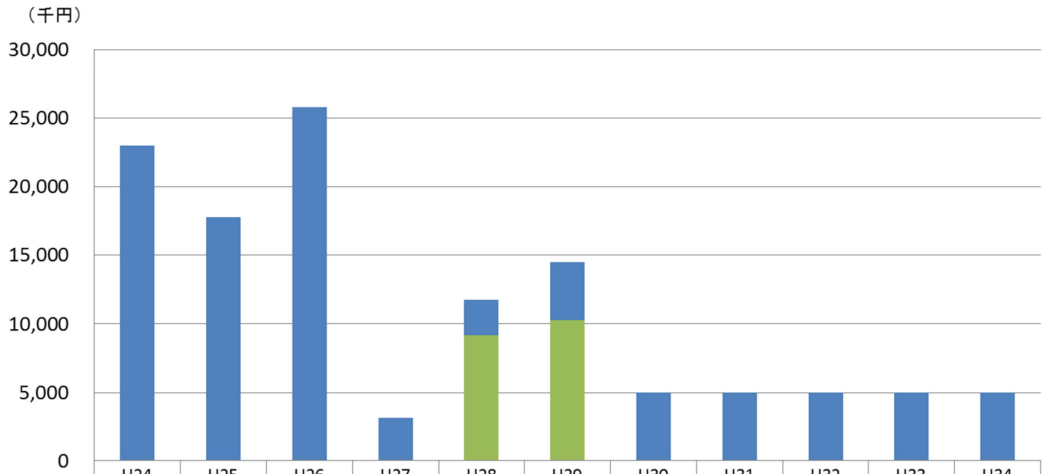
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
人件費	94,070	91,683	97,450	92,936	98,061	98,842	95,600	95,600	95,600	95,600	95,600
修繕費	30,407	40,623	37,256	22,950	28,100	38,916	45,000	45,000	46,000	47,000	48,000
動力費	33,394	36,290	36,930	33,959	28,292	32,888	18,100	18,100	18,100	18,100	18,100
受水費	253,967	300,478	300,863	284,699	319,085	340,824	378,203	379,096	378,203	386,546	386,546
その他の費用	790,579	176,447	139,241	122,698	122,452	176,681	136,304	136,303	136,303	136,303	136,303
減価償却費	273,973	276,413	315,216	310,949	276,708	306,239	240,730	305,029	256,324	240,531	249,714
支払利息	74,535	71,041	67,376	63,618	59,777	55,852	51,840	47,763	43,671	39,499	35,268
合計	1,550,925	992,975	994,332	931,809	932,475	1,050,242	965,777	1,026,891	974,201	963,579	969,531

２－６．当年度純損益の見通し



平成29、31年度の利益の減少は、主に減価償却費の影響によるものが大きい。
将来的に大きな収益増が見込めない中、いかに費用削減を図るかが重要となる。

２－７．資本的収入の見通し



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
■工事負担金	22,990	17,815	25,802	3,107	2,575	4,200	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
■その他	0	0	0	0	9,190	10,261	0	0	0	0	0
合計	22,990	17,815	25,802	3,107	11,765	14,461	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

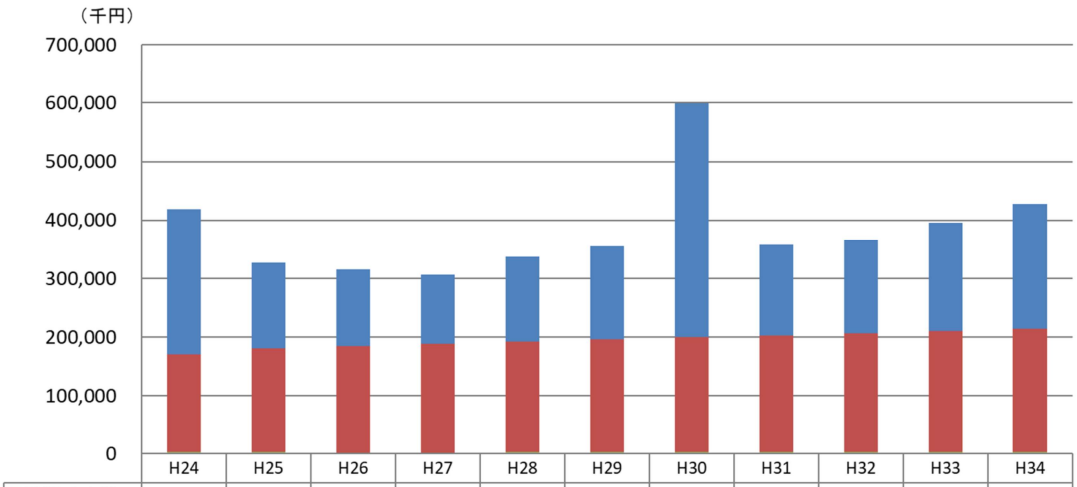
【工事負担金】

消火栓本体の設置工事に係る分を一般会計が負担している。

【その他】

水源開発等基金取崩処分による収入

２－８．資本的支出の見通し



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
建設改良費	248,422	146,880	131,156	117,748	144,261	158,409	398200	154,500	159,500	185,300	213,700
企業債償還金	168,437	177,796	182,310	186,068	189,909	193,835	197847	199,909	204,001	207,397	211,161
その他	2,510	2,623	2,337	2,154	2,685	2,897	2586	2,586	2,586	2,586	2,586
合計	419,369	327,299	315,803	305,970	336,855	355,141	598633	356,995	366,087	395,283	427,447

【建設改良費】

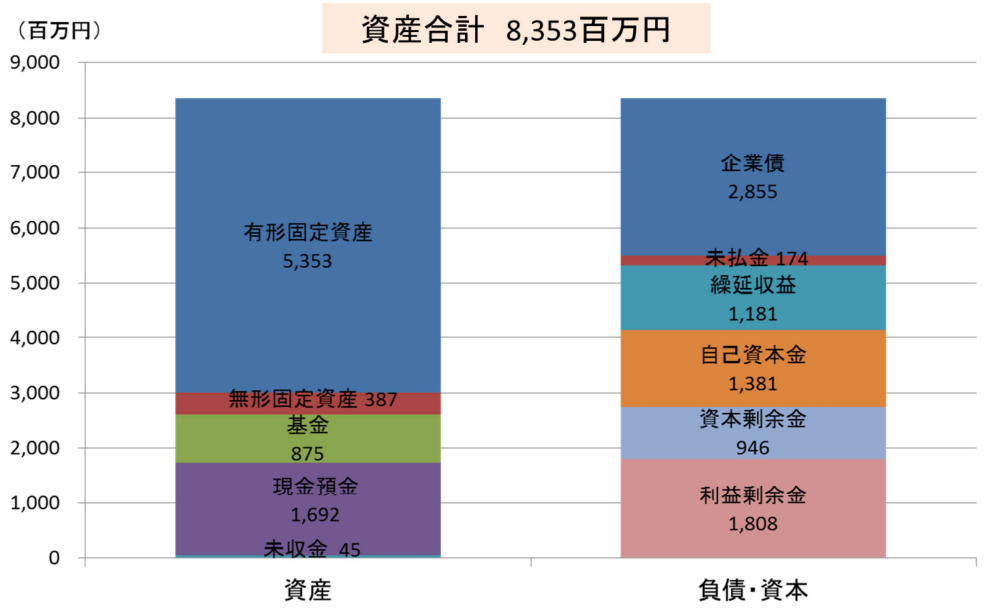
・配水管布設替費用

・新規投資費用

【企業債償還金】

毎年、約２億円の元金償還あり。

２－９．資産・負債・資本の状況（平成28年度）

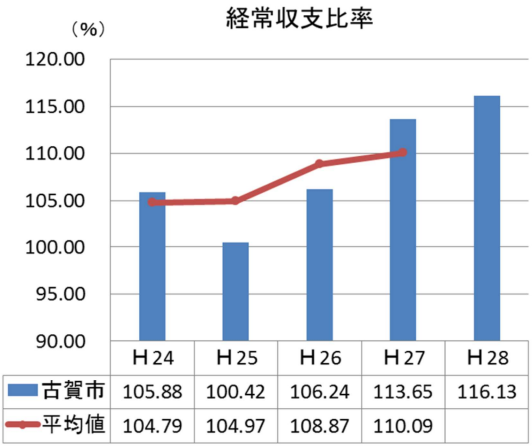


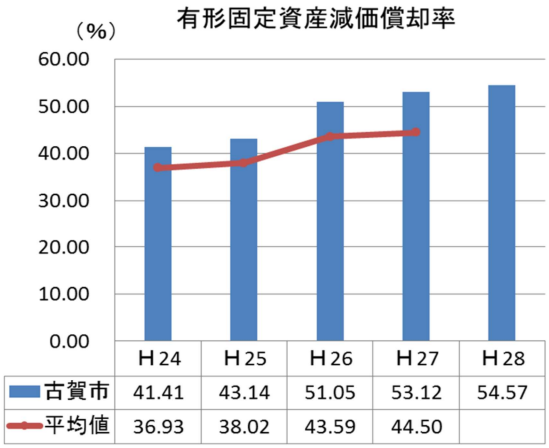
３．経営分析について

【目次】

３－１．業務指標（ＰＩ）による経営分析（１）
３－２．業務指標（ＰＩ）による経営分析（２）

３－１．業務指標（ＰＩ）による経営分析（１）





総務省公表の水道事業経営指標より抜粋

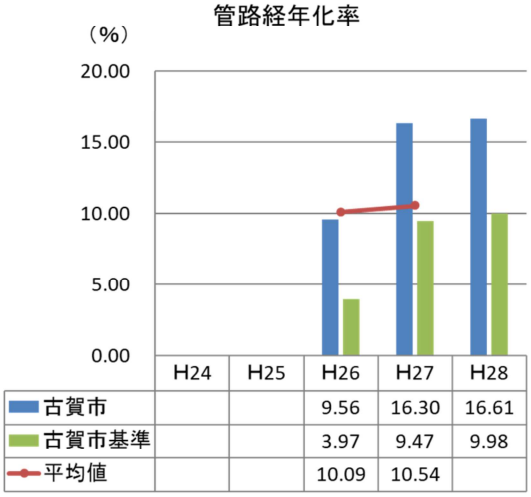
【平均値】
　人口3万人以上5万人未満で受水を主な水源とする、類似団体の平均

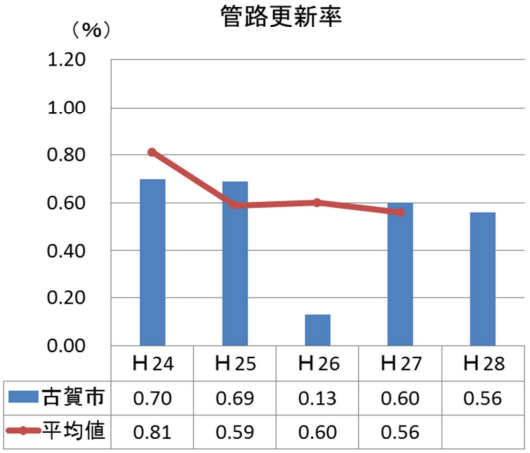
【経常収支比率】
　経常収益÷経常費用×100

【有形固定資産減価償却率】
　有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価×100

【ＰＩ】
　Performance　Indicator の略

３－２．業務指標（ＰＩ）による経営分析（２）



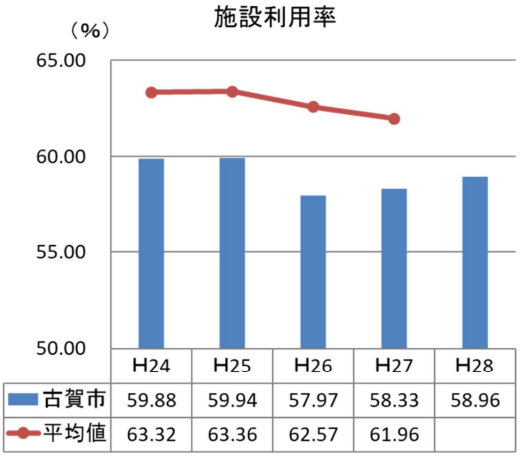


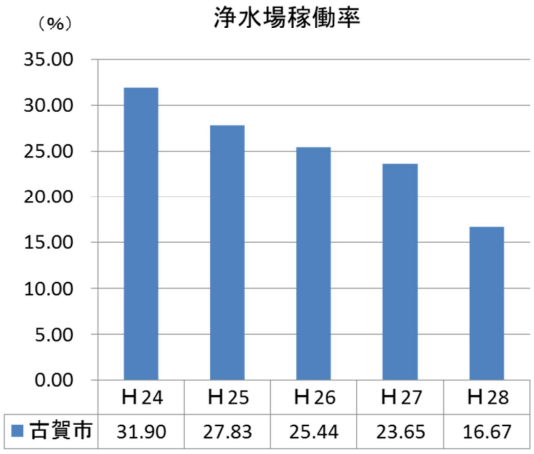
【管路経年化率】
　経年管延長÷総延長×100

【古賀市基準】
　古賀市が設定した実耐用年数をベースとして算定したもの

【管路更新率】
　当該年度に更新した管路延長÷管路総延長×100

３－３．業務指標（ＰＩ）による経営分析（３）





【施設利用率】
　一日平均配水量÷配水能力×100

【配水能力】
　配水池から配水できる能力（水量）

【浄水場稼働率】
　浄水量実績÷浄水施設能力×100